



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 大栗 育夫
(氏名) 岡田 裕
TEL 03-3456-3900
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	420,382	△16.8	17,118	9.9	14,165	13.8	5,814	—
21年3月期	505,500	△32.2	15,574	△72.0	12,444	△76.6	△7,596	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.79	2.93	7.1	3.1	4.1
21年3月期	△6.67	—	△8.4	2.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 160百万円 21年3月期 △73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	439,273	92,125	20.9	30.76
21年3月期	485,781	71,187	14.6	19.93

(参考) 自己資本 22年3月期 91,995百万円 21年3月期 71,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,038	10,009	△7,393	59,815
21年3月期	△47,255	△4,008	44,784	55,130

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	222,500	12.5	9,500	27.9	7,500	7.0	3,000	△26.8	1.76
通期	470,000	11.8	25,300	47.8	20,000	41.2	10,000	72.0	6.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27～32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,503,971,989株 21年3月期 1,265,901,623株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 764,692株 21年3月期 593,316株

(注)1 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 2 優先株式の期末発行済株式数については、3ページをご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	303,528	△18.9	12,258	15.2	13,502	22.1	3,618	—
21年3月期	374,351	△37.7	10,643	△74.7	11,057	△75.1	△4,799	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.14	1.82
21年3月期	△4.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	358,839	81,312	22.7	23.65
21年3月期	417,244	63,101	15.1	13.63

(参考) 自己資本 22年3月期 81,312百万円 21年3月期 63,101百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	142,500	0.1	6,000	24.6	8,000	2.6	5,000	△25.4	3.09
通期	310,000	2.1	16,700	36.2	16,000	18.5	10,000	176.4	6.19

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、10ページ「次期の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	9.50	9.50	855
22年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	8.45	8.45	761
23年3月期(予想) 第1回B種優先株式	—	0.00	—	7.75	7.75	698

(注) 第1回B種優先株式に係る平成23年3月期(予想)配当金は、平成22年4月1日及びその直後の10月1日の2時点における「日本円TIBOR(6ヶ月物)」の平均値に基づき優先配当年率が計算され、本資料発表日現在では、平成22年4月1日時点の「日本円TIBOR(6ヶ月物)」に基づく優先配当年率により算出しているため、今後変動する可能性があります。

「期中平均株式数(連結)」

	21年3月期	22年3月期
	株	株
普通株式	1,266,312,704	1,335,108,168
優先株式	94,202,740	90,000,000
第4回A種優先株式	(4,202,740)	(—)
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

「期末発行済株式数(連結)」

	21年3月期	22年3月期
	株	株
普通株式	1,265,308,307	1,503,207,297
優先株式	90,000,000	90,000,000
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

「1. 22年3月期の連結業績」 指標算式

○ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1}}{\text{当期中平均普通株式数}}$$

○ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1} + \text{利益調整額※1}}{\text{当期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)}}$$

○ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{当期末純資産の部合計額} - \text{普通株主に帰属しない金額※1} - \text{当期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{当期末少数株主持分}}{\text{当期末発行済普通株式数}}$$

「3. 23年3月期の連結業績予想」 指標算式

○ 1株当たり予想第2四半期連結累計期間(通期)当期純利益

$$\frac{\text{予想第2四半期連結累計期間(通期)当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※2}}{\text{当期末発行済普通株式数}}$$

※1 第1回B種優先株式に係る優先配当金

※2 第1回B種優先株式に係る優先配当金見込額。なお、本資料発表日現在において、第2四半期連結累計期間末を基準日とする配当は予定していないため、当該優先配当金見込額は、通期業績予想においてのみ当期純利益から控除しております。なお、本資料発表日現在では、平成22年4月1日時点での「日本円TIBOR(6ヶ月物)」に基づく優先配当年率により算出しているため、今後変動する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における国内経済は、依然として雇用情勢に厳しさが残るものの、一昨年から続く景気後退局面からは、海外経済情勢の改善や緊急経済対策の効果によって、企業収益は改善の動きが出始めるなど、回復の兆しが見えつつあります。

マンション市場においては、新規の供給戸数は、新規プロジェクトの減少、1回あたり供給戸数の小規模化及び竣工後発売物件の増加といった傾向により、首都圏で3万7,765戸（前期比6.0%減）、近畿圏では1万9,094戸（同12.4%減）と2年連続減少し、バブル崩壊後の平成4年度に迫る低水準となりました。

一方で、平成22年3月末の分譲中戸数については、在庫物件を中心に価格調整が本格化したことから、首都圏で6,022戸（前期比31.9%減）、近畿圏でも4,878戸（同18.3%減）に減少し、一次取得者向け住戸の品薄感が強まった地域が見られるようになりました。さらに、従来からの住宅ローン減税に加え、住宅エコポイント制度の導入、贈与税の非課税枠の拡充など、政策面でのバックアップもあって、平成22年1～3月には、購入マインドが改善し、首都圏を中心に好調な売れ行きを示す物件が増加しています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、経営環境の激変を踏まえて平成21年5月に策定した、収益基盤及び財務基盤の再構築期間と位置付けた「修正“SHIN”PLAN（平成21年3月期～平成24年3月期）」の達成に向けて取り組んでまいりました。

当期においては、当社のコア事業である建設事業の分譲マンション工事受注において、新規着工物件の減少に伴い、従来の土地持込による特命受注に加え、事業主の仕入済用地における当社への特命受注など土地持込以外の受注の獲得にも注力し受注高の確保に邁進いたしました。また、これらの受注の為に必要な資金確保及び自己資本の量的及び質的な増強を目的として新株予約権付社債150億円の発行を行うとともに、当社の子会社が営むマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達、保有不動産の売却による資産圧縮と資金回収を行なうなど、財務体質と資金繰りの安定化を進めてまいりました。

【連結業績】

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
売上高	5,055	4,204	-851 (-16.8%)
営業利益	156	171	+15 (+9.9%)
経常利益	124	142	+17 (+13.8%)
当期純利益	△76	58	+134 (—)

【単体業績】

(単位：億円)

	前事業年度	当事業年度	前期比
売上高	3,744	3,035	-708 (-18.9%)
営業利益	106	123	+16 (+15.2%)
経常利益	111	135	+24 (+22.1%)
当期純利益	△48	36	+84 (—)
受注高	2,509	2,707	+198 (+7.9%)

以上の結果、当連結会計年度における業績は、完成工事高の減少により、売上高については4,204億円と前期比16.8%の減収となりましたが、人件費を含むコストの削減を実施したことにより、営業利益171億円（同9.9%増）、経常利益142億円（同13.8%増）の増益となったため、営業利益率は4.1%（同1.0ポイント増）、経常利益率は3.4%（同0.9ポイント増）と上昇しました。また、税金費用等控除後の当期純利益については当期純損失を計上した前期に比べ改善し、58億円となりました。

②事業別セグメントの業績

事業別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設事業		エンジニアリング事業		不動産事業		賃貸及び管理事業		ホテル事業		その他の事業	
売上高	2,805	(-816)	47	(-29)	925	(+180)	581	(+44)	103	(-9)	51	(-5)
営業利益	172	(-29)	△1	(-17)	△21	(+85)	44	(+4)	△0	(-0)	5	(-2)

() 内は前期比増減額

建設事業

建設事業では、土地持込による特命受注が減少する中、凍結案件の事業再開及び事業主の仕入済用地における当社への特命受注が増加し、総戸数200戸以上の大規模物件29件を含む、東西で合計96件の分譲マンション新築工事を受注するとともに、分譲マンション以外の一般工事にも注力し、賃貸住宅建替工事や流通店舗、ホテル等の建設工事を受注いたしました。

また、下記の物件を中心に、分譲マンション工事等が完成いたしました。マンション市況の低迷による新規プロジェクトの減少などの影響により、売上高2,805億円（前期比22.5%減）、営業利益172億円（同14.4%減）となりました。

なお、鋼材等の建築資材の価格上昇傾向もあり、依然として厳しい状況にあります。分譲マンションの在庫調整が進み販売環境は好転の兆しが見え、受注環境も回復基調にあります。

このような中、土地持込による特命受注と併せ土地持込以外の受注にも引き続き注力し、マンション建設大手としての技術力、コスト競争力、商品企画力の各特長を活かし今後も積極的に営業活動を推進してまいります。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
ブラウドシティ池袋本町	東京都豊島区	785戸
ライオンズ茅ヶ崎ザ・アイランズ	神奈川県茅ヶ崎市	828戸
豊四季台団地（建替）第1期後工区 第4住宅建設工事・同第5住宅建設工事	千葉県柏市	525戸
ビッグカーサ堺しらさぎ駅前	堺市北区	626戸
大阪府営吹田藤白台住宅 民活プロジェクト	大阪府吹田市	527戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
フォレシアム コンフォートタワー	川崎市川崎区	419戸
グリーンフォレスト戸田	埼玉県戸田市	390戸
センターフォート	横浜市鶴見区	497戸
セントプレイスシティ グランドプレミオ	大阪市都島区	477戸
ours（アワーズ）	大阪市北区	432戸
グランドメゾン西九条B I O	大阪市此花区	365戸

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業においても、建設事業と同様に大変厳しい受注環境となりましたが、社会情勢、市場動向、事業性を考慮した売れる商品づくりは勿論のこと、住宅としての品質・性能の確保、環境や安全面に至るまで、ソフト・ハードの両面から設計を実践しております。加えて、地域環境との調和を図りながらデザインを行うなど、優れた作品づくりを目指しており、数々の賞を受賞するなどご評価いただいております。

また、分譲マンションにおける日本初の「長期優良住宅」認定取得、大阪市防災力強化マンション第一号認定取得等、将来を見据えた住宅供給の具体化に取り組み、実現させております。

これらの取り組みにより、土地持込以外の受注においても、当社設計施工での特命受注をいただいておりますが、新規プロジェクトの減少の影響により売上高47億円（前期比38.2%減）、営業損失1億円（前期は営業利益16億円）となりました。

当期の主な受賞作品は以下のとおりです。

【主な受賞作品】

名称、所在	受賞の概要
深大寺レジデンス 東京都調布市	第8回「屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」 (財団法人都市緑化技術開発機構主催) 屋上緑化部門環境大臣賞
グランドメゾン東戸塚 横浜市戸塚区	第29回「緑の都市賞」 (財団法人都市緑化基金主催) 緑の地域づくり部門国土交通大臣賞
The Kitahama Tower&Plaza 大阪市中央区	2009年度「グッドデザイン賞」 (財団法人日本産業デザイン振興会主催) 第23回「大阪市ハウジングデザイン賞」 (大阪市主催)
BELISTA 弁天町 大阪市港区	第3回「おおさか優良緑化賞」 (大阪府主催) 選考委員会奨励賞

不動産事業

不動産事業では、マンション販売受託においては、販売受託物件数は減少したものの、モデルルーム来訪者数は増加し、かつ契約率の上昇により、前連結会計年度並の売上高を計上いたしました。一方で、コスト削減に努めた結果、損益は改善しております。

不動産分譲事業においては、基本性能を維持しつつ華美な仕様・仕上げ等を見直すことで建築コストを削減し、同じ価格で従来より広い住空間を実現した「Be-Liv」などの販売を行うとともに、新規販売では、分譲マンションにおいて日本で初めて「長期優良住宅」の認定を取得した物件も順当に契約件数を伸ばしております。また、分譲マンション共同事業においても売上が前期に比べ増加し、ハワイ州オアフ島の戸建分譲事業では、連邦政府の住宅購入減税もあり、金融危機以降の買い控え等により減少していた契約件数が増加に転じました。

以上の結果、売上高925億円（前期比24.2%増）、営業利益は前連結会計年度に比べ改善しましたが、たな卸不動産評価損を計上したことなどによる影響で営業損失21億円（前期は営業損失106億円）となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
東京フォレスト【ザ・テラス】	東京都荒川区	301戸
フォレシウム	川崎市川崎区	777戸
ユトリシア	千葉県習志野市	1,453戸
サウスオールシティ	堺市西区	791戸
セントプレイスシティ セントプレイスグランド	大阪市都島区	725戸

【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
ブランシエラ川口青木町公園 「Be-Liv」	埼玉県川口市	59戸
ブランシエラ浦和 「長期優良住宅」	さいたま市浦和区	69戸
ブランシエラ吹田片山公園 「長期優良住宅」	大阪府吹田市	114戸

賃貸及び管理事業

賃貸及び管理事業では、マンション建物管理においては、積極的な営業展開により当社施工物件以外の管理受託を拡大し、管理戸数が増加しました。

賃貸管理及び社宅管理代行においては、引き続き運営戸数、受託戸数の増加に注力しておりますが、賃貸管理はファンドの再編等の影響を受け減少となりました。また保有賃貸マンションについては順調に推移しておりますが、稼働を開始した大型賃貸ビル「横浜ブルーアベニュー」は償却負担が先行しています。

以上の結果、賃貸及び管理事業全体では、売上高581億円（前年同期比8.1%増）、営業利益44億円（同9.2%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、景気低迷や期初における新型インフルエンザの感染拡大に伴う利用客の減少及び競争激化等により、各ホテルの宿泊部門において厳しい状況が続き、売上が前連結会計年度を下回る結果となりました。

なお、宿泊稼働や婚礼受注に回復の兆しが見えつつあり、更なる新商品の開発と販売促進に注力し、営業拡大に全力で取り組んでおります。

以上の結果、売上高103億円（前期比7.9%減）、営業損失2百万円（前年同期は営業利益28百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業では、シニアリビング事業においては、高齢者向けサービス付マンションを展開しており、前期に開業した「センチュリーシティ常盤台」、「センチュリーシティ都島」も順調に稼働率を伸ばしております。保険代理店事業においては、契約件数が回復しつつあり収益を伸ばしておりますが、印刷事業においては、広告宣伝費関連の需要は回復まで至っておりません。

以上の結果、売上高51億円（前期比8.4%減）、営業利益5億円（同22.7%減）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しについては、緊急経済対策の効果により、緩やかな回復が続くものと思われます。景気を下押しするリスクに留意は必要ですが、設備投資については、企業収益が回復中、徐々に持ち直しに向かい、また、住宅投資についても、着工戸数の動きなどから下げ止まりがはっきりしていくことが期待されます。

マンション市場では、平成22年になって従来からの住宅ローン減税に加え、住宅エコポイント制度の導入、贈与税の非課税枠の拡充などによって、購入マインドがさらに改善しています。加えて、価格調整が行われた物件の供給も進み、好調な売れ行きを示す物件が増加しています。また、販売好調物件では、発売時期の前倒し、発売戸数の上積みを行う物件もみられることもあって、平成22年の新規供給戸数は、首都圏では4万4,000戸、近畿圏では2万3,000戸と、前年を上回ると予想しております。

こうした状況の中、再生完了後の新たなステージとして位置付けた中期経営計画「“SHIN”PLAN」に取り組んでまいりましたが、初年度の経済環境の激変による計画未達を踏まえ修正を行いました。今後については「修正“SHIN”PLAN」（平成21年3月期～平成24年3月期）を着実に遂行していくことが最重要課題であると認識しております。

次期の業績予想につきましては、下半期に偏重するものの工事受注が回復傾向にあるため、工事及び設計監理事業が改善すること、マンション市況の回復により不動産事業が改善すること及び昨年に続き人件費を含む経費削減を実施すること等を見込み、以下の通りといたしました。

平成23年3月期 業績予想

【連結業績】

(単位：億円)

	第2四半期連結 累計期間予想	前年同期比	通期予想	前期比
売上高	2,225	+247 (+12.5%)	4,700	+496 (+11.8%)
営業利益	95	+21 (+27.9%)	253	+82 (+47.8%)
経常利益	75	+5 (+7.0%)	200	+58 (+41.2%)
当期純利益	30	-11 (-26.8%)	100	+42 (+72.0%)

【単体業績】

(単位：億円)

	第2四半期 累計期間予想	前年同期比	通期予想	前期比
売上高	1,425	+1 (+0.1%)	3,100	+65 (+2.1%)
営業利益	60	+12 (+24.6%)	167	+44 (+36.2%)
経常利益	80	+2 (+2.6%)	160	+25 (+18.5%)
当期純利益	50	-17 (-25.4%)	100	+64 (+176.4%)
受注高	1,000	-257 (-20.4%)	2,900	+193 (+7.1%)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、工事について物件の減少等により債権が減少し、販売用不動産の販売を促進したため、前連結会計年度末に比べ465億円減少し、4,393億円となりました。

連結総負債は、工事について物件の減少等により債務が減少し、有利子負債も圧縮したことから、前連結会計年度末に比べ、674億円減少し、3,471億円となりました。

連結純資産は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行及びその行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ75億円増加したこと、当期純利益を58億円計上し利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、209億円増加し、921億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.6%に対し、20.9%となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	4,858	4,393	-465 (-9.6%)
有利子負債	2,359	2,240	-120 (-5.1%)
純資産	712	921	+209 (+29.4%)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億円の収入超過となりました。前連結会計年度の473億円の支出超過と比較して493億円の収入増加となりました。税金等調整前当期純損益が135億円増加、貸倒引当金の増減による収支が122億円減少、売上債権の増減による収支が81億円増加、たな卸資産の増減による収支が553億円増加、その他の収支が129億円減少したことなどの影響によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、100億円の収入超過となりました。前連結会計年度の40億円の支出超過と比較して140億円の収入増加となりました。固定資産の売却による収入が91億円増加、子会社株式の取得による支出が53億円減少したことなどの影響によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億円の支出超過となりました。前連結会計年度の448億円の収入超過と比較して522億円の支出超過となりました。短期借入金の増減による収支が1,065億円減少、長期借入金の増減による収支が160億円増加、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が150億円増加、自己株式の償還による支出が182億円減少したことなどの影響によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の551億円より47億円増加し、598億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△473	20	+493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40	100	+140
財務活動によるキャッシュ・フロー	448	△74	-522
現金及び現金同等物の期末残高	551	598	+47

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	22.8	14.6	20.9
時価ベースの自己資本比率(%)	38.6	12.0	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	11.4	—	109.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	—	0.7

*各指標の計算基準は下記のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(株式時価総額には優先株式は考慮されていません。)

計算の結果が、マイナスとなる場合は「—」で表示しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策として位置付けており、利益配分については、健全な経営基盤を維持するための財務体質の強化と、当期業績並びに中長期的な利益計画を総合的に勘案し安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社は、サブプライムローン問題に端を発した金融情勢の悪化やマンション市場での新規供給戸数の大幅な減少などの経営環境の激変を踏まえ、平成21年5月に収益基盤及び財務基盤の再構築期間と位置付けた「修正“SHIN”PLAN」を策定しその達成に向けて取り組んでおります。この結果、当期においては、当期純利益を計上することが出来ましたが、現状においては、有利子負債の削減と自己資本の量的及び質的な増強により経営環境の変動に耐えうる財務体質の安定化を図ることを優先し、誠に遺憾ながら既に公表しておりますとおり、普通株式につきましては無配とさせて頂き、優先株式につきましては、発行時に定めた所定の計算による優先配当を実施することとさせて頂きたく存じます。

翌期（平成23年3月期）につきましても、優先株式については発行時に定めた所定の計算による優先配当を予定いたしますが、有利子負債の削減と自己資本の量的及び質的な増強により財務体質の安定化を図ることを優先し、普通株式の配当については無配の予定とさせて頂きたく存じます。

今後、中期経営計画の遂行により、利益水準と自己資本規模を勘案しながら、優先株式の償還を進めるとともに、本計画期間内での普通株式への復配に努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社58社及び関連会社4社で構成され、建設事業、エンジニアリング事業、不動産事業、賃貸及び管理事業、ホテル事業を主な事業とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。当社グループの各事業における位置付けなどは次のとおりであります。

〔建設事業〕

当社は分譲マンション建築を主軸とする総合建設業を営んでおります。

子会社である㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ニッケンコミュニティ、㈱長谷工スマイルコミュニティ、㈱長谷工コミュニティ九州、㈱長谷工リフォーム、不二建設㈱、㈱ハセック、㈱フォリス他が建設請負、建設資機材の販売・レンタル等を行っており、当社は工事の一部、建設資機材等を関係会社に発注しております。

関連会社である㈱森組とは建築工事にかかる共同施工体制の構築等、広範な業務提携を行っております。

〔エンジニアリング事業〕

当社及び子会社である㈱長谷工設計がマンション、オフィスビル等の企画・設計・監理を行っており、当社は業務の一部を関係会社に発注しております。

〔不動産事業〕

当社がマンションの分譲販売、マンション用地の仲介等を行っております。

子会社である㈱長谷工アーベストが分譲マンションの販売受託、流通仲介を行っております。

子会社であるHASEKO America, Inc. 他がアメリカ合衆国ハワイ州にて不動産の開発・販売を行っております。

当社は関係会社に、不動産の販売、仲介等を依頼しております。

〔賃貸及び管理事業〕

当社及び子会社である㈱長谷工ライブネット他がオフィスビル・マンションの賃貸を行っております。

子会社である㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ニッケンコミュニティ、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工コミュニティ九州が分譲マンションの建物管理を、また、㈱長谷工ライブネットが賃貸マンション等の賃貸管理を行っております。子会社である㈱長谷工インテックがインテリア販売を行っております。

子会社である(有)オーク・デベロップメントはオフィスビル賃貸を行っております。

子会社である㈱長谷工アネシスが㈱長谷工MMH、㈱長谷工MMB、㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ライブネット、㈱センチュリーライフ、㈱長谷工システムズ、㈱長谷工インテック、㈱長谷工ニッケンコミュニティ、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工コミュニティ九州を統括して経営管理、事業企画を行っております。

子会社である㈱長谷工MMH及び㈱長谷工MMBは、マンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達を行うことのみを目的としており、㈱長谷工MMHは㈱長谷工MMBの株式を直接保有し、㈱長谷工MMBは㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工コミュニティ九州、㈱長谷工ライブ、長谷工スマイルコミュニティ、㈱長谷工ニッケンコミュニティ、㈱長谷工リフォーム、㈱長谷工ライブネット、㈱アイネット、㈱レジデンシャルサービスの9社（以下、対象子会社という。）の株式を直接又は間接に保有するとともに、調達資金の借入人となっております。

対象子会社は、㈱長谷工MMBから資金を借入れ、事業運転資金に充当する他、一部又は全部を当社へ貸付けております。

当社は建物管理、賃貸管理を関係会社に委託しております。

〔ホテル事業〕

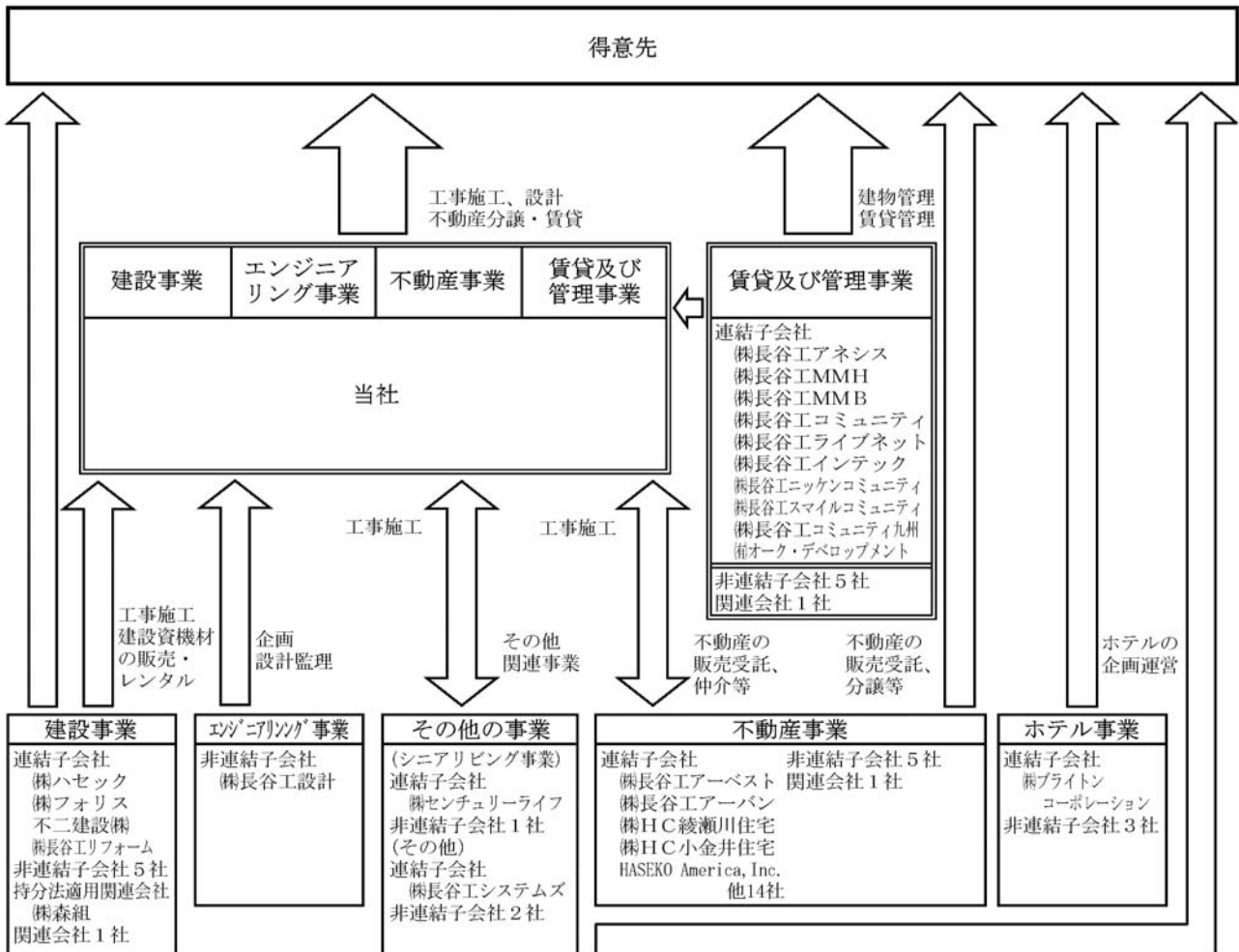
子会社である㈱ブライトンコーポレーション他がホテルの企画、運営を行っております。

〔その他の事業〕

子会社である㈱センチュリーライフ他が高齢者向けサービス付マンションの企画、運営を行っております。

子会社である㈱長谷工システムズ他が印刷等の関連サービス事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。なお、関係会社の一部は複数の事業を行っており、代表的な事業内容により記載しております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、これまでマンション事業に必要とされるすべての機能を有し、その機能に裏付けされた事業提案力・推進力をコア・コンピタンスとして営業活動を展開してまいりました。

これまでに培ったノウハウと事業提案力・推進力を活かし、住宅に対する信頼性確保や長寿命化、地球環境問題への対応等を通じ「住まいのオンリーワングループ」として快適な住生活の実現に貢献してまいります。

また、21世紀における日本のフロンティアは「大都市」であり、将来に向かって土地利用の転換やストックの有効活用、そして快適な都市生活の支援が求められると考えられます。

大都市に事業基盤を置く企業グループとして、今後とも基幹のマンション関連事業の更なる強化に加え、事業領域を拡大しながら「都市型新産業」への進化を標榜し、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき経営課題

当社は、再生完了後の新たなステージとして位置付けた中期経営計画「“SHIN”PLAN（平成21年3月期～平成23年3月期）」を策定し取り組んでまいりましたが、計画初年度において、サブプライムローン問題に端を発した金融情勢の悪化とその後の実体経済への影響から、不動産市場全般、特に投資家向け不動産市場は買い手不在の状態となり、マンション市場についても、地価・建築費の高騰が販売価格を急激に上昇させたことによる販売不振から新規供給戸数が大幅に減少するなど、当社グループを取り巻く経営環境は想定をはるかに上回る規模で悪化致しました。

こうした環境変化を踏まえ、中期経営計画である「“SHIN”PLAN」を、計画期間を1年延長し、基本方針及びコア事業における事業方針等は堅持しながら、数値目標を今後の想定市場規模に見合ったものに変更するとともに、有利子負債の削減を中心とした財務基盤の再構築を図る「修正“SHIN”PLAN」（平成21年3月期～平成24年3月期）へと修正し、取り組んでおります。

中期経営計画「修正“SHIN”PLAN」の概要

（“SHIN”PLAN～Sustainable（持続可能な）のS、HASEKO（長谷工）のH、Innovating（改革・革新に取り組む）のI、NewのN、そして読み方の「シン」は、信用・信頼の「信」、感謝・思いやりの「心」、ふるきをたずねて「新」しきを知る、そして「新」たに創造することを意味します。）

■計画期間

平成21年3月期～平成24年3月期の4期間

■計画の位置付け

≫収益基盤及び財務基盤の再構築期間

≫持続的な経営革新に取り組み都市の暮らしを創造するオンリーワン企業グループを目指す

■基本方針

1. 基幹のマンション関連事業の更なる進化に加え、事業領域（分野・地域）を拡大していく
2. 住宅に対する信頼性確保や長寿命化に向けた具体的施策を展開していく
3. 分譲マンションの市況変化に対応した事業戦略を展開していく
4. 地球環境問題や少子高齢化問題に対する社会的責任を果たしていく
5. 健全な財務体質を維持しながら株主還元を継続していく

■最終年度数値目標

激変する経済環境の中、市場環境及び規模に見合った業績目標に修正するとともに、本計画の具体内容の実行及び事業規模に見合った人件費経費等のコスト削減を行い、本修正計画における最終年度において以下の数値目標を達成し、その収益力を維持可能とする企業グループを目指す。

1. 連結経常利益：320億円（内サービス関連事業グループ70億円）
2. 単体経常利益：250億円

■具体内容

1. 事業戦略

(1)分譲マンション事業の付加価値創造

ストック型社会を見据えた分譲マンション事業の付加価値アップにより、分譲マンション工事の受注シェアの維持・拡大（20%超の確保）、工事収益の維持向上を図る。

- ①土地持込みによるビジネスモデルの更なる強化
- ②商品開発力の強化
 - ・長谷工オリジナル商品の開発・推進
 - ・マンション事業者以外の開発事業者との連携強化による複合開発
 - ・建替工事の提案力、技術力強化
- ③アフターサービスの充実、体制強化
 - ・「長谷工プレミアムアフターサービス」の開発・採用促進
 - ・アフターサービスコールセンターの設立・運営

(2)土地情報を起点としたビジネスモデルの進化

- ①非分譲マンション分野への進出

賃貸マンション、オフィスビル、商業施設、高齢者施設等の商品分野へ拡大すべく、他社との資本提携・業務提携またはM&Aなども視野に入れながら、現状の分譲マンションを中心とする受注・生産体制を強化し、当社ビジネスモデルを進化させ、収益向上を図る。
- ②投資用商品開発事業の新規取組み凍結とマンション開発事業における管理体制の再整備

投資用商品開発事業においては、既取得物件の運営及びバリューアップ能力強化に努める一方、新規取組みについては凍結する。マンション開発事業への参画については、引続き収益基盤のひとつと位置付け、リスク管理体制を再整備し一定規模の範囲で持続的な取組みを行う。

(3)土地持込以外の住宅系工事受注への積極取組み

土地持込による受注で構築した企画力・スピード・規模のメリット等によるコスト競争力・技術力等の総合力を生かした取組みを強化する。

(4)サービス関連事業の更なる拡大

- ①選択と集中に加え、更なるシナジーの追求

当社が施工したマンション47万戸をはじめとするストック市場に立脚した、分譲マンション管理事業、賃貸マンション管理運営事業、シニアリビング事業、保険サービス事業、インテリア販売事業など住まい分野に特化した固有の強みを生かして成長していくとともに、グループ会社のさらなる連携強化により、住まいのオンリーワン企業グループを目指す。
- ②アフター分野でのプレゼンスを確立

アフターサービスの充実を図るとともに、管理・運営事業における付加価値の高い維持管理サービスを創出し、長期間にわたる安全・安心・快適な暮らしを提案する。

(5)エリア戦略の見直し

名古屋支店のこれまでの着実な営業成果の伸張を踏まえ、名古屋を中心とする東海地区を対象エリアを拡大し、首都圏、近畿圏に次ぐ事業基盤を確立する。

2. 技術戦略

(1)分譲マンションにおける技術力・技術開発力の深化

改正基準法等による品質・性能に対する厳格化・事業期間の長期化、環境への配慮、労務不足・建築原価の上昇などの状況変化に対応していくため、これまで蓄積してきたマンションにおける設計技術・施工技術をベースに、設計施工という強みを生かした「長谷工ならではの技術力・技術開発力」をさらに深めていく。

- ・省エネ、長寿命化関連技術の開発・取組み・蓄積
- ・ストック市場向け技術の開発・取組み
- ・効率的かつ合理的な生産システムの構築・推進（工業化・ユニット化）
- ・資材物流合理化システムの構築

(2)非住宅分野への体制整備

非住宅分野への事業拡大に向けて、他社との業務提携、技術提携も視野に入れながら、非住宅分野における設計技術、施工技術、環境技術、研究技術開発への積極投資などにより、生産体制・技術力の強化・整備を行っていく。

(3)品質・安全・生産性の向上

モノづくり産業の原点を忘れることなく、建築物の品質・性能の確保に向けてのさらなる体制強化ならびに生産技術の向上に努めていく。

- ・品質・工事事故撲滅に向けた体制整備・強化
- ・品質・安全性向上に向けた技術開発・工法開発、採用促進

3. 財務戦略

激変する経営環境を踏まえ、利益計画を達成するための財務体質の健全性維持と、早期に配当等による継続的な株主還元を可能とするための財務基盤の再構築を図る。

- (1)収益の確保と不動産市況の動向を見極めながら資産の圧縮を行い、早期に連結有利子負債を2,000億円（PFIローン除く）まで削減する。
- (2)現存する第1回B種優先株式の償還計画については、平成17年8月公表の「資本再編プラン」における3年間（平成22～24年3月期）での償還から、今後の利益水準と自己資本規模を勘案しながら、平成26年9月までの5年間の当社による強制償還権の期限内での償還に変更する。
- (3)財務基盤の再構築により、本修正計画内で可能な限り早期に普通株式への復配を実施する。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,518	60,272
受取手形・完成工事未収入金等	70,182	※2 51,135
未成工事支出金等	14,890	6,365
販売用不動産	※2 47,325	※2 35,965
不動産事業支出金	61,854	※2 63,004
開発用不動産等	43,523	※2 43,153
短期貸付金	136	—
繰延税金資産	11,693	9,162
その他	9,378	※2 9,186
貸倒引当金	△1,247	△1,104
流動資産合計	313,253	277,138
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 80,762	※2 84,578
機械、運搬具及び工具器具備品	11,449	※2 10,791
土地	※2 50,816	※2 43,406
建設仮勘定	※2 141	※2 187
減価償却累計額	△39,284	△36,625
有形固定資産計	103,884	102,337
無形固定資産		
借地権	※2 2,329	※2 2,194
のれん	5,030	4,511
その他	1,253	1,219
無形固定資産計	8,612	7,924
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,962	※1, ※2 5,968
長期貸付金	2,751	※2 1,237
繰延税金資産	32,513	29,119
その他	28,283	22,881
貸倒引当金	△10,478	△7,331
投資その他の資産計	60,032	51,874
固定資産合計	172,528	162,136
資産合計	485,781	439,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,849	72,920
短期借入金	※2 84,927	50,404
1年内返済予定の長期借入金	※2 57,692	※2 90,327
未払法人税等	446	1,008
未成工事受入金	20,936	10,774
不動産事業受入金	※2 3,146	※2 2,163
完成工事補償引当金	3,951	3,487
工事損失引当金	117	3
賞与引当金	1,854	1,582
その他	36,895	20,291
流動負債合計	310,814	252,958
固定負債		
長期借入金	※2 93,329	※2 83,232
退職給付引当金	1,503	1,653
電波障害対策引当金	—	398
その他	8,948	8,908
固定負債合計	103,780	94,190
負債合計	414,594	347,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	57,500
資本剰余金	—	7,500
利益剰余金	32,644	37,205
自己株式	△108	△120
株主資本合計	82,536	102,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	585
為替換算調整勘定	△11,490	△10,675
評価・換算差額等合計	△11,460	△10,090
少数株主持分	112	130
純資産合計	71,187	92,125
負債純資産合計	485,781	439,273

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 356,632	※1 252,497
設計監理売上高	7,146	4,678
賃貸管理収入	63,355	66,971
不動産売上高	74,165	92,320
その他の事業収入	4,202	3,917
売上高合計	505,500	420,382
売上原価		
完成工事原価	319,239	223,191
設計監理売上原価	3,682	2,955
賃貸管理費用	※2 54,604	※2 56,172
不動産売上原価	※3 79,730	※3 89,157
その他の事業費用	3,683	3,460
売上原価合計	460,939	374,935
売上総利益		
完成工事総利益	37,392	29,306
設計監理売上総利益	3,464	1,722
賃貸管理総利益	8,751	10,798
不動産売上総利益又は不動産売上総損失(△)	△5,565	3,163
その他の事業総利益	519	457
売上総利益合計	44,562	45,447
販売費及び一般管理費	※4 28,988	※4 28,329
営業利益	15,574	17,118
営業外収益		
受取利息	330	94
受取配当金	98	686
持分法による投資利益	—	160
違約金収入	399	—
その他	694	1,017
営業外収益合計	1,520	1,957
営業外費用		
支払利息	3,211	3,179
持分法による投資損失	73	—
シンジケートローン手数料	641	—
ローン付帯費用	—	1,445
不動産売買契約解除損	500	—
その他	224	286
営業外費用合計	4,650	4,910
経常利益	12,444	14,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 49	※6 1,844
貸倒引当金戻入額	16	1,206
持分取得利益	—	1,138
その他	39	249
特別利益合計	105	4,436
特別損失		
固定資産処分損	※7 175	※7 111
減損損失	※8 1,400	※8 3,948
投資有価証券評価損	2,011	—
貸倒引当金繰入額	8,005	652
電波障害対策引当金繰入額	—	399
関係会社出資金評価損	1,438	—
その他	478	932
特別損失合計	13,507	6,041
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△958	12,560
法人税、住民税及び事業税	652	1,140
法人税等調整額	5,970	5,581
法人税等合計	6,622	6,721
少数株主利益	16	24
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,596	5,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
新株の発行	—	7,500
当期変動額合計	—	7,500
当期末残高	50,000	57,500
資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	7,500
自己株式の処分	△3	△0
自己株式の消却	△23,450	—
資本剰余金の填補	23,453	0
当期変動額合計	—	7,500
当期末残高	—	7,500
利益剰余金		
前期末残高	68,573	32,644
当期変動額		
剰余金の配当	△4,881	△855
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,596	5,814
連結範囲の変動	—	△397
資本剰余金の填補	△23,453	△0
当期変動額合計	△35,930	4,562
当期末残高	32,644	37,205
自己株式		
前期末残高	△3,638	△108
当期変動額		
自己株式の取得	△19,927	△12
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	23,450	—
当期変動額合計	3,530	△12
当期末残高	△108	△120
株主資本合計		
前期末残高	114,936	82,536
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
剰余金の配当	△4,881	△855
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,596	5,814
自己株式の取得	△19,927	△12
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△397
資本剰余金の填補	—	—
当期変動額合計	△32,400	19,550
当期末残高	82,536	102,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△224	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	555
当期変動額合計	254	555
当期末残高	30	585
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,051	△11,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,439	815
当期変動額合計	△7,439	815
当期末残高	△11,490	△10,675
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,275	△11,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,185	1,370
当期変動額合計	△7,185	1,370
当期末残高	△11,460	△10,090
少数株主持分		
前期末残高	318	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	18
当期変動額合計	△206	18
当期末残高	112	130
純資産合計		
前期末残高	110,978	71,187
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
剰余金の配当	△4,881	△855
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,596	5,814
自己株式の取得	△19,927	△12
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△397
資本剰余金の填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,391	1,388
当期変動額合計	△39,791	20,938
当期末残高	71,187	92,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△958	12,560
減価償却費	4,029	3,933
減損損失	1,400	3,948
のれん償却額	—	515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,932	△3,289
受取利息及び受取配当金	△428	△780
支払利息	3,211	3,179
持分法による投資損益(△は益)	73	△160
持分取得利益	—	△1,138
投資有価証券評価損益(△は益)	2,011	—
関係会社出資金評価損	1,438	—
固定資産処分損益(△は益)	126	△1,733
電波障害対策引当金繰入額	—	399
不動産売買契約解除損	500	—
たな卸資産評価損	10,289	2,227
売上債権の増減額(△は増加)	7,112	15,224
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,460	1,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,198	9,145
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,296	△27,375
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△10,485	△10,162
その他	9,967	△2,909
小計	△42,736	5,291
利息及び配当金の受取額	375	784
利息の支払額	△2,897	△3,119
損害賠償金の支払額	△552	—
訴訟関連損失の支払額	—	△49
法人税等の支払額	△1,445	△869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,255	2,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△1,272
定期預金の払戻による収入	2,000	1,272
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,723	△5,404
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,407	14,530
投資有価証券の取得による支出	△2,316	△100
投資有価証券の売却による収入	24	194
連結子会社取得に伴う収入	—	※4 347
子会社の清算による収入	—	532
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △5,292	—
子会社出資金の取得による支出	△164	—
事業譲受による支出	※3 △602	—
貸付けによる支出	△308	△1,168
貸付金の回収による収入	3,713	1,478
敷金及び保証金の差入による支出	△195	△537
敷金及び保証金の回収による収入	357	362
その他	90	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,008	10,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	69,524	△36,941
長期借入れによる収入	32,667	84,522
長期借入金の返済による支出	△31,800	△67,614
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	15,000
自己株式の償還による支出	△18,240	—
自己株式の取得による支出	△1,686	△12
シンジケートローン手数料	△743	—
ローン付帯費用	—	△1,427
配当金の支払額	△4,881	△855
少数株主への配当金の支払額	△14	△6
その他	△42	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,784	△7,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△817	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,296	4,685
現金及び現金同等物の期首残高	62,426	※1 55,130
現金及び現金同等物の期末残高	※1 55,130	※1 59,815

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 32社 主要な連結子会社名 (株)ハセック (株)フォリス 不二建設(株) (株)長谷工アーベスト (株)長谷工アーバン (株)HC綾瀬川住宅 (株)HC小金井住宅 HASEKO America, Inc. HASEKO (Hawaii), Inc. (株)長谷工アネシス (株)長谷工コミュニティ (株)長谷工ライブネット (株)長谷工インテック (株)ニッケンコミュニティー ニチモコミュニティ(株) (株)長谷工コミュニティ九州 (株)ブライトンコーポレーション (株)センチュリーライフ (株)長谷工システムズ このうち(株)ニッケンコミュニティー 及びニチモコミュニティ(株)については 株式を取得したため、(株)長谷工コミュ ニティ九州については新たに設立した ため、当連結会計年度より連結子会社 としております。 なお、従来連結の範囲に含めていた エコロジー・リート投資法人について は、平成20年12月10日を以って清算し ております。</p> <p>②主要な非連結子会社名 (株)長谷工ナヴィエ (株)長谷工テクノ</p> <p>③非連結子会社について、連結の範囲か ら除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>①連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名 (株)ハセック (株)フォリス 不二建設(株) (株)長谷工リフォーム (株)長谷工アーベスト (株)長谷工アーバン (株)HC綾瀬川住宅 (株)HC小金井住宅 HASEKO America, Inc. HASEKO (Hawaii), Inc. (有)オーク・デベロップメント (株)長谷工アネシス (株)長谷工コミュニティ (株)長谷工ライブネット (株)長谷工インテック (株)長谷工ニッケンコミュニティー (株)長谷工スマイルコミュニティー (株)長谷工コミュニティ九州 (株)長谷工MMH (株)長谷工MMB (株)ブライトンコーポレーション (株)センチュリーライフ (株)長谷工システムズ このうち(株)長谷工リフォーム、(株)長 谷工MMH及び(株)長谷工MMBについ ては新たに設立したため、(有)オーク・ デベロップメントは匿名組合出資持分 を追加で取得したため当連結会計年度 より連結子会社としております。 なお、(株)長谷工ニッケンコミュニテ ィ、(株)長谷工スマイルコミュニティに ついては、当連結会計年度においてそ れぞれ(株)ニッケンコミュニティー、ニ チモコミュニティ(株)より商号を変更し ております。</p> <p>②主要な非連結子会社名 同左</p> <p>③非連結子会社について、連結の範囲か ら除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する 事項	<p>①持分法適用会社の数 関連会社1社 持分法を適用する関連会社名 (株)森組 なお、従来持分法を適用していた宝塚 開発(株)については、平成20年12月26日 を以って清算しております。 また、非連結子会社で持分法適用の会 社はありません。</p>	<p>①持分法適用会社の数 関連会社1社 持分法を適用する関連会社名 (株)森組 なお、非連結子会社で持分法適用の会 社はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 持分法非適用の主要な非連結子会社 ㈱長谷工ナヴィエ ㈱長谷工テクノ 持分法非適用の主要な関連会社 新日本商業開発㈱</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社が共同事業主として事業参画する特定目的会社に対する出資のうち、当社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下であるものが以下のとおり2件ありますが、いずれも資産の流動化に関する法律(平成十年法律第五号)により各出資者からは独立しているため、当社の関連会社とはしておりません。</p> <p>ネオパス亀有特定目的会社 東京開発F特定目的会社</p>	<p>②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 持分法非適用の主要な非連結子会社 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社 同左</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社が共同事業主として事業参画する特定目的会社に対する出資のうち、当社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下であるものが以下のとおり1件ありますが、資産の流動化に関する法律(平成十年法律第五号)により各出資者からは独立しているため、当社の関連会社とはしておりません。</p> <p>東京開発F特定目的会社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちHASEKO America, Inc. 及びその連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうちHASEKO America, Inc. 及びその連結子会社、㈱長谷工MMHの決算日は12月31日、㈱長谷工MMBの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、HASEKO America, Inc. 及びその連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱長谷工MMH、㈱長谷工MMBについては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。 在外連結子会社は、個別法による低価法</p> <p>②材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>③貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 連結子会社の一部は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等 同左</p> <p>②材料 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13~16年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10~19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13~16年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10~21年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>電波障害対策引当金 電波法改正による地上デジタル放送への移行に伴い、当社物件に起因する電波障害に関する支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は3,803百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ294百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>請負工事の収益計上基準 工期12ヶ月以上且つ請負金額5億円以上の請負工事については工事進行基準により、その他の請負工事については、工事完成基準によっております。</p> <p>支払利息の処理方法 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産等の取得原価に算入しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理方法 匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法 ①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>支払利息の処理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っており、当連結会計年度に株式を取得した2社に係るのれんについては10年間としております。 ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。	発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、1,630百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「短期貸付金」は59百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「違約金収入」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「違約金収入」は126百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、資金調達の手段が多様化していることから、当連結会計年度より調達に関するコストを適切かつ網羅的に表現するために一括し、「ローン付帯費用」として表示しております。</p> <p>なお、表示の変更により前連結会計年度に与える影響額はありませぬ。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は、124百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、資金調達の手段が多様化していることから、当連結会計年度より調達に関するコストを適切かつ網羅的に表現するために一括し、「ローン付帯費用」として表示しております。</p> <p>なお、表示の変更により前連結会計年度に与える影響額はありませぬ。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は短期借入金24,230百万円、1年内返済予定長期借入金272百万円、長期借入金5,028百万円及び不動産事業受入金400百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">20,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,832</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式2,891百万円、関係会社長期貸付金500百万円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p>	株式	2,815百万円	匿名組合出資金	1,533	販売用不動産	6,663百万円	建物・構築物	20,227	土地	12,909	建設仮勘定	141	借地権	1,500	関係会社株式	2,891	関係会社長期貸付金	500	計	44,832	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は1年内返済予定長期借入金2,671百万円、長期借入金11,977百万円及び不動産事業受入金1,060百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発用不動産等</td> <td style="text-align: right;">22,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">17,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,469</td> </tr> </table> <p>(注)上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America, Inc.の連結子会社への出資持分1,247百万円を担保に供しております。</p> <p>下記の資産は、㈱長谷工MMBが借入人となっているマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした借入金(1年内返済予定長期借入金2,938百万円、長期借入金20,563百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,333</td> </tr> </table> <p>(注)上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、㈱長谷工アネシスが保有する㈱長谷工MMHの株式14,680百万円、㈱長谷工MMHが保有する㈱長谷工MMBの株式14,679百万円、㈱長谷工MMBが保有する㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ライブネット、㈱長谷工ニッケンコミュニティ、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工リフォームの株式14,299百万円、㈱長谷工コミュニティが保有する㈱長谷工コミュニティ九州の株式580百万円、㈱長谷工MMBからの連結子会社向け貸付金23,420百万円並びに当該連結子会社からの当社向け貸付金17,340百万円を担保に供しております。</p>	株式	2,491百万円	販売用不動産	2,587百万円	不動産事業支出金	1,165	開発用不動産等	22,984	建物・構築物	17,258	機械、運搬具及び工具器具備品	623	土地	5,683	建設仮勘定	169	計	50,469	流動資産(その他)	58百万円	建物・構築物	2,010	土地	11,484	借地権	48	投資有価証券	332	長期貸付金	403	計	14,333
株式	2,815百万円																																																				
匿名組合出資金	1,533																																																				
販売用不動産	6,663百万円																																																				
建物・構築物	20,227																																																				
土地	12,909																																																				
建設仮勘定	141																																																				
借地権	1,500																																																				
関係会社株式	2,891																																																				
関係会社長期貸付金	500																																																				
計	44,832																																																				
株式	2,491百万円																																																				
販売用不動産	2,587百万円																																																				
不動産事業支出金	1,165																																																				
開発用不動産等	22,984																																																				
建物・構築物	17,258																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	623																																																				
土地	5,683																																																				
建設仮勘定	169																																																				
計	50,469																																																				
流動資産(その他)	58百万円																																																				
建物・構築物	2,010																																																				
土地	11,484																																																				
借地権	48																																																				
投資有価証券	332																																																				
長期貸付金	403																																																				
計	14,333																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	下記の資産は、(株)HC綾瀬川住宅及び(株)HC小金井住宅が借入人となっているPFI事業に係る借入金(1年内返済予定長期借入金10,458百万円、長期借入金1,991百万円)の担保に供しております。 受取手形・完成工事未収入金等 11,258百万円 計 11,258
3 偶発債務(保証債務等) 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (銀行等借入債務) 提携住宅ローン利用顧客 812件 21,030百万円 不動産等購入ローン利用顧客 3件 48	3 偶発債務(保証債務等) (1)保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (銀行等借入債務) 提携住宅ローン利用顧客 585件 16,102百万円 不動産等購入ローン利用顧客 1件 14 計 16,117
(信用保証会社に対する手付金等返済保証債務) 和田興産(株) 18 (株)ジョイント・レジデンシャル不動産 5 (株)フージャース・コーポレーション 7 計 21,108	(2)保証予約 下記のとおり保証予約を行っております。 (銀行等借入債務) (株)森組(※) 4,200百万円 (※) 関係会社
4 手形割引高・裏書譲渡高 受取手形割引高 900百万円 受取手形裏書譲渡高 76	4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 13百万円
5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 60,000百万円 契約の総額 借入実行残高 60,000 差引額 —	5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 60,000百万円 契約の総額 借入実行残高 50,000 差引額 10,000
(追加情報) 従来、販売用不動産として保有していた不動産は、当連結会計年度から保有目的を変更したため、下記の固定資産に振り替え表示しております。 (振替時帳簿価額) 建物・構築物 22,130百万円 土地 14,916 借地権 1,500 計 38,546	(追加情報) (有)オーク・デベロップメントを連結したことにより、下記の勘定科目に組替が生じております。 受取手形・完成工事未収入金等 △3,442百万円 未成工事支出金等 △6,807 有形固定資産 10,249

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 工事進行基準による完成工事高 285,184百万円	※1 工事進行基準による完成工事高 203,899百万円
※2 賃貸管理費用に算入されているたな卸資産の評価減の額 11百万円	※2 賃貸管理費用に算入されているたな卸資産の評価減の額 5百万円
※3 不動産売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額 10,278百万円	※3 不動産売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額 2,223百万円
※4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 10,740百万円	従業員給料手当 11,671百万円
賞与引当金繰入額 610	賞与引当金繰入額 596
退職給付費用 607	退職給付費用 870
貸倒引当金繰入額 1,124	貸倒引当金繰入額 45
地代家賃 2,344	地代家賃 2,353
減価償却費 829	減価償却費 1,040
5 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,016百万円 であります。	5 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、918百万円 であります。
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物・構築物 3百万円	建物・構築物 3百万円
機械、運搬具及び工具器具備品 13	土地 1,841
土地 33	計 1,844
その他 0	
計 49	
※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物・構築物 118百万円	建物・構築物 57百万円
機械、運搬具及び工具器具備品 16	機械、運搬具及び工具器具備品 37
土地 41	土地 13
計 175	その他 4
	計 111

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																																
<p>※8 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" data-bbox="209 353 770 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業用 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千葉県 浦安市 他</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>和歌山県 西牟婁郡 他</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業用 不動産</td> <td>借地権及び 建物</td> <td>長野県 茅野市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した不動産事業用不動産、賃貸事業用不動産及びホテル事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,400百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物1,050百万円、工具器具備品66百万円、土地215百万円、借地権69百万円及びその他無形固定資産0百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	不動産事業用 不動産	土地及び 建物等	千葉県 浦安市 他	7件	賃貸事業用 不動産	土地及び 建物等	和歌山県 西牟婁郡 他	14件	ホテル事業用 不動産	借地権及び 建物	長野県 茅野市	1件	<p>※8 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" data-bbox="863 353 1425 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設事業用 不動産</td> <td>借地権及び 建物等</td> <td>東京都 港区 他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>不動産事業用 不動産</td> <td>建物及び 工具器具 備品等</td> <td>大阪市 中央区 他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>東京都 目黒区 他</td> <td>24件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した建設事業用不動産、不動産事業用不動産及び賃貸事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,948百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物1,727百万円、工具器具備品20百万円、土地2,067百万円及び借地権135百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	建設事業用 不動産	借地権及び 建物等	東京都 港区 他	2件	不動産事業用 不動産	建物及び 工具器具 備品等	大阪市 中央区 他	5件	賃貸事業用 不動産	土地及び 建物等	東京都 目黒区 他	24件
用途	種類	場所	件数																														
不動産事業用 不動産	土地及び 建物等	千葉県 浦安市 他	7件																														
賃貸事業用 不動産	土地及び 建物等	和歌山県 西牟婁郡 他	14件																														
ホテル事業用 不動産	借地権及び 建物	長野県 茅野市	1件																														
用途	種類	場所	件数																														
建設事業用 不動産	借地権及び 建物等	東京都 港区 他	2件																														
不動産事業用 不動産	建物及び 工具器具 備品等	大阪市 中央区 他	5件																														
賃貸事業用 不動産	土地及び 建物等	東京都 目黒区 他	24件																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,294,479	—	28,578	1,265,901
優先株式	116,000	—	26,000	90,000
第4回A種優先株式(注)2	(26,000)	(—)	(26,000)	(—)
第1回B種優先株式	(90,000)	(—)	(—)	(90,000)
合計	1,410,479	—	54,578	1,355,901
自己株式				
普通株式(注)3、4	17,552	11,653	28,613	593
優先株式	—	26,000	26,000	—
第4回A種優先株式(注)5	(—)	(26,000)	(26,000)	(—)
合計	17,552	37,653	54,613	593

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少28,578千株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 第4回A種優先株式の発行済株式総数の減少26,000千株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,653千株は、当社子会社吸収合併に反対する株主からの自己株式の買取り及び単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。
子会社吸収合併に対する反対株主からの自己株式の買取りの内容
(取得日) 平成20年5月2日
(取得した株式数) 11,578,000株 (取得価額の総額) 1,678,810,000円
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少28,613千株は、消却及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。
5. 第4回A種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少26,000千株は、償還及び消却によるものであります。
平成20年5月30日償還 平成20年6月27日消却
(株式数) 26,000,000株 (取得価額) 701,55円 (取得価額の総額) 18,240,300,000円
6. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,831	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第4回A種優先株式	235	9.05		
	第1回B種優先株式	815	9.05		
—	合計	4,881	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	第1回B種優先株式	855	9.50	利益剰余金	平成21年3月31日	平成21年6月29日
—	合計	855	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,265,901	238,070	—	1,503,971
優先株式	90,000	—	—	90,000
第1回B種優先株式	(90,000)	(—)	(—)	(90,000)
合計	1,355,901	238,070	—	1,593,971
自己株式				
普通株式（注）2、3	593	173	2	764
合計	593	173	2	764

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加238,070千株は、平成21年9月28日付にて発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加173千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

4. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	第1回B種優先株式	855	9.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
—	合計	855	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	第1回B種優先株式	761	8.45	利益剰余金	平成22年3月31日	平成22年6月28日
—	合計	761	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,518百万円</td> </tr> <tr> <td>保険代理店口預金</td> <td style="text-align: right;">△388</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,130</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により以下の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、ならびに出資額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次の通りであります。</p> <p>(取得会社) (株)ニッケンコミュニティー ニチモコミュニティー(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,659百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,556</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,590</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△257</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,040</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△748</td> </tr> <tr> <td>差引:連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">5,292</td> </tr> </table> <p>※3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	現金預金勘定	55,518百万円	保険代理店口預金	△388	現金及び現金同等物	55,130	流動資産	2,659百万円	固定資産	1,672	のれん	4,556	流動負債	△2,590	固定負債	△257	少数株主持分	△1	株式の取得価額	6,040	現金及び現金同等物	△748	差引:連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	5,292	流動資産	3百万円	固定資産	2	のれん	597	事業譲受の価額	602	事業譲受による支出	602	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,272百万円</td> </tr> <tr> <td>保険代理店口預金</td> <td style="text-align: right;">△457</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,815</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>※4 出資の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資の取得により以下の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、ならびに出資額と「連結子会社取得に伴う収入」との関係は次の通りであります。</p> <p>(取得会社) (有)オーク・デベロップメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,202</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,941</td> </tr> <tr> <td>持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,657</td> </tr> <tr> <td>持分取得利益</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>既取得持分</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△357</td> </tr> <tr> <td>差引:連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> </table>	現金預金勘定	60,272百万円	保険代理店口預金	△457	現金及び現金同等物	59,815	流動資産	395百万円	固定資産	10,202	流動負債	△7,941	持分の取得価額	2,657	持分取得利益	1,138	既取得持分	1,509	現金及び現金同等物	△357	差引:連結子会社取得に伴う収入	347
現金預金勘定	55,518百万円																																																								
保険代理店口預金	△388																																																								
現金及び現金同等物	55,130																																																								
流動資産	2,659百万円																																																								
固定資産	1,672																																																								
のれん	4,556																																																								
流動負債	△2,590																																																								
固定負債	△257																																																								
少数株主持分	△1																																																								
株式の取得価額	6,040																																																								
現金及び現金同等物	△748																																																								
差引:連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	5,292																																																								
流動資産	3百万円																																																								
固定資産	2																																																								
のれん	597																																																								
事業譲受の価額	602																																																								
事業譲受による支出	602																																																								
現金預金勘定	60,272百万円																																																								
保険代理店口預金	△457																																																								
現金及び現金同等物	59,815																																																								
流動資産	395百万円																																																								
固定資産	10,202																																																								
流動負債	△7,941																																																								
持分の取得価額	2,657																																																								
持分取得利益	1,138																																																								
既取得持分	1,509																																																								
現金及び現金同等物	△357																																																								
差引:連結子会社取得に伴う収入	347																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5	5 重要な非資金取引 社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額 7,500百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 7,500 新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額 15,000

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	賃貸及び 管理事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	356,632	7,146	74,165	52,202	11,154	4,202	505,500	—	505,500
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,447	429	283	1,501	73	1,358	9,091	(9,091)	—
計	362,079	7,575	74,448	53,702	11,227	5,560	514,592	(9,091)	505,000
営業費用	341,938	5,957	85,077	49,696	11,199	4,872	498,738	(8,812)	489,926
営業利益 又は営業損失(△)	20,141	1,618	△10,628	4,007	28	688	15,853	(279)	15,574
II 資産・減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	102,313	4,955	187,987	88,825	29,545	9,976	423,601	62,179	485,781
減価償却費	789	87	138	1,224	1,186	743	4,168	(16)	4,153
減損損失	—	—	23	289	1,087	—	1,400	—	1,400
資本的支出	691	141	1,562	6,108	815	1,091	10,407	(69)	10,338

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する請負及び建設事業に附帯する業務受託

エンジニアリング事業 : 建築物の企画、設計、監理及びコンサルティング

不動産事業 : 不動産の売買、交換及び仲介、販売受託

賃貸及び管理事業 : オフィスビル・マンションの賃貸、建物管理、賃貸管理

ホテル事業 : ホテルの企画・運営

その他の事業 : シニアリビング事業、印刷関連事業等

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,437百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 減価償却費及び資本的支出には、のれん及びその償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用しておりますが、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	賃貸及び 管理事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	252,497	4,678	92,320	56,693	10,278	3,917	420,382	—	420,382
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	27,966	—	165	1,374	59	1,178	30,741	(30,741)	—
計	280,463	4,678	92,485	58,067	10,337	5,095	451,123	(30,741)	420,382
営業費用	263,229	4,774	94,622	53,692	10,339	4,563	431,219	(27,954)	403,264
営業利益 又は営業損失(△)	17,234	△96	△2,138	4,375	△2	532	19,905	(2,787)	17,118
II 資産・減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	78,324	4,175	163,701	105,699	29,031	9,661	390,591	48,682	439,273
減価償却費	658	93	280	1,918	925	609	4,483	(34)	4,449
減損損失	18	—	21	3,909	—	—	3,948	—	3,948
資本的支出	211	88	558	4,183	349	135	5,523	(1,049)	4,474

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する請負及び建設事業に附帯する業務受託

エンジニアリング事業 : 建築物の企画、設計、監理及びコンサルティング

不動産事業 : 不動産の売買、交換及び仲介、販売受託

賃貸及び管理事業 : オフィスビル・マンションの賃貸、建物管理、賃貸管理

ホテル事業 : ホテルの企画・運営

その他の事業 : シニアリビング事業、印刷関連事業等

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,367百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、I 売上高及び営業損益では、「建設事業」の売上高が3,803百万円増加し、営業利益が294百万円増加しております。

5 ㈲オーク・デベロップメントが新規連結されたことにより、II 資産・減価償却費、減損損失及び資本的支出で、「賃貸及び管理事業」の資産が24,118百万円、減価償却費が226百万円、資本的支出が2,047百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	19.93円	30.76円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)	△6.67円	3.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	2.93円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△7,596	5,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	855	761
優先配当金	(注)1 (855)	(注)1 (761)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△8,451	5,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,266,312	1,335,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	761
優先配当金	(—)	(761)
普通株式増加数(千株)	—	651,090
内訳(第1回B種優先株式)	(—)	(625,000)
(第2回転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(26,090)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1. 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。
2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	71,187	92,125
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,967	45,890
優先残余財産分配額	(注)1 (45,000)	(注)1 (45,000)
優先配当金	(注)2 (855)	(注)2 (761)
少数株主持分	(112)	(130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,220	46,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,265,308	1,503,207

- (注) 1. 期末発行済優先株式数×発行価額
2. 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。
3. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,783	34,452
受取手形	31,216	8,576
完成工事未収入金	19,904	30,300
貸室未収入金	632	766
不動産事業未収入金	4,057	1,074
未成工事支出金	12,750	6,101
販売用不動産	46,370	35,582
不動産事業支出金	55,916	50,831
開発用不動産等	11,175	10,484
材料貯蔵品	102	31
前払費用	386	268
未収入金	8,089	5,933
繰延税金資産	11,063	8,355
その他	902	872
貸倒引当金	△1,118	△923
流動資産合計	229,225	192,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,535	17,904
減価償却累計額	△6,516	△2,684
建物(純額)	23,019	15,220
構築物	1,334	1,026
減価償却累計額	△1,177	△940
構築物(純額)	156	86
機械及び装置	392	197
減価償却累計額	△351	△181
機械及び装置(純額)	41	16
工具器具・備品	2,542	2,130
減価償却累計額	△1,963	△1,795
工具器具・備品(純額)	579	335
土地	24,736	9,577
リース資産	238	315
減価償却累計額	△44	△134
リース資産(純額)	194	181
有形固定資産計	48,725	25,416
無形固定資産		
借地権	1,574	1,404
ソフトウェア	698	429
その他	8	10
無形固定資産計	2,280	1,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999	2,685
関係会社株式	52,388	50,569
その他の関係会社有価証券	1,533	11,663
出資金	8	8
長期貸付金	41	38
関係会社長期貸付金	36,872	34,915
破産債権、更生債権等	17,148	11,807
長期前払費用	5	90
差入敷金保証金	6,084	6,153
繰延税金資産	29,466	26,434
その他	1,577	1,750
貸倒引当金	△10,106	△7,234
投資その他の資産計	137,015	138,878
固定資産合計	188,019	166,137
資産合計	417,244	358,839
負債の部		
流動負債		
支払手形	50,461	33,575
工事未払金	33,326	28,256
不動産事業未払金	2,489	2,046
短期借入金	82,729	50,104
1年内返済予定の長期借入金	57,420	74,260
リース債務	82	109
未払金	1,717	167
未払費用	1,438	1,175
未払法人税等	36	95
未成工事受入金	18,129	9,449
不動産事業受入金	3,146	2,163
預り金	6,357	1,791
前受収益	203	122
完成工事補償引当金	3,584	3,141
工事損失引当金	117	3
賞与引当金	942	800
訴訟損失引当金	38	—
その他	1,431	1,686
流動負債合計	263,644	208,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	88,280	48,220
関係会社長期借入金	—	17,800
リース債務	132	93
入室保証金	1,105	865
退職給付引当金	983	1,211
電波障害対策引当金	—	398
固定負債合計	90,499	68,587
負債合計	354,144	277,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	57,500
資本剰余金		
資本準備金	—	7,500
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金		
利益準備金	488	574
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,723	15,400
利益剰余金合計	13,211	15,973
自己株式	△108	△120
株主資本合計	63,103	80,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	459
評価・換算差額等合計	△2	459
純資産合計	63,101	81,312
負債純資産合計	417,244	358,839

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	301,102	227,128
業務受託売上高	5,987	3,826
設計監理売上高	7,575	4,678
貸室営業収入	4,802	5,284
不動産売上高	54,885	62,612
売上高合計	374,351	303,528
売上原価		
完成工事原価	272,618	203,242
業務受託売上原価	2,337	1,874
設計監理売上原価	3,909	2,983
貸室営業費用	3,661	3,763
不動産売上原価	62,903	63,645
売上原価合計	345,428	275,507
売上総利益		
完成工事総利益	28,484	23,886
業務受託売上総利益	3,650	1,952
設計監理売上総利益	3,666	1,694
貸室営業総利益	1,141	1,521
不動産売上総損失(△)	△8,018	△1,033
売上総利益合計	28,922	28,020
販売費及び一般管理費		
役員報酬	416	342
従業員給料手当	5,840	5,720
賞与引当金繰入額	337	304
退職給付費用	314	483
法定福利費	777	742
福利厚生費	397	352
修繕維持費	313	173
事務用品費	509	403
通信交通費	482	426
動力用水光熱費	137	127
調査研究費	974	865
広告宣伝費	566	188
貸倒引当金繰入額	954	11
交際費	465	298
寄付金	19	12
地代家賃	1,830	1,797
減価償却費	583	622
租税公課	492	410
保険料	160	165
雑費	2,714	2,323
販売費及び一般管理費合計	18,279	15,763
営業利益	10,643	12,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	990	956
受取配当金	3,000	3,737
その他	930	788
営業外収益合計	4,920	5,481
営業外費用		
支払利息	3,216	2,936
シンジケートローン手数料	632	—
ローン付帯費用	—	1,032
不動産売買契約解除損	500	—
その他	158	268
営業外費用合計	4,506	4,237
経常利益	11,057	13,502
特別利益		
固定資産売却益	6	1,811
貸倒引当金戻入額	—	1,188
子会社清算益	46	—
持分取得利益	—	1,138
その他	9	81
特別利益合計	60	4,218
特別損失		
固定資産売却損	25	—
減損損失	159	3,915
関係会社株式評価損	364	4,813
関係会社出資金評価損	1,438	—
投資有価証券評価損	1,730	—
貸倒引当金繰入額	7,679	—
電波障害対策引当金繰入額	—	399
その他	455	1,252
特別損失合計	11,850	10,379
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△732	7,341
法人税、住民税及び事業税	△1,212	△1,702
法人税等調整額	5,279	5,425
法人税等合計	4,067	3,723
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,799	3,618

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
新株の発行	—	7,500
当期変動額合計	—	7,500
当期末残高	50,000	57,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	7,500
当期変動額合計	—	7,500
当期末残高	—	7,500
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
自己株式の消却	△23,450	—
その他資本剰余金の填補	23,453	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	488
当期変動額		
利益準備金の積立	488	86
当期変動額合計	488	86
当期末残高	488	574
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	46,344	12,723
当期変動額		
利益準備金の積立	△488	△86
剰余金の配当	△4,881	△855
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,799	3,618
その他資本剰余金の填補	△23,453	△0
当期変動額合計	△33,621	2,677
当期末残高	12,723	15,400
自己株式		
前期末残高	△3,638	△108
当期変動額		
自己株式の取得	△19,927	△12
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	23,450	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	3,530	△12
当期末残高	△108	△120
株主資本合計		
前期末残高	92,706	63,103
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,881	△855
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,799	3,618
自己株式の取得	△19,927	△12
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	—
その他資本剰余金の填補	—	—
当期変動額合計	△29,603	17,751
当期末残高	63,103	80,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△109	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	461
当期変動額合計	107	461
当期末残高	△2	459
純資産合計		
前期末残高	92,597	63,101
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,881	△855
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,799	3,618
自己株式の取得	△19,927	△12
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	—
その他資本剰余金の填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	461
当期変動額合計	△29,496	18,212
当期末残高	63,101	81,312

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 連結受注及び売上の状況

①受注実績

〔単位：百万円〕

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	267,559	(98.0%)	302,331	(99.1%)	34,773	(13.0%増)
エンジニアリング事業	5,403	(2.0%)	2,861	(0.9%)	△2,542	(47.0%減)
合計	272,961	(100.0%)	305,193	(100.0%)	32,231	(11.8%増)

(注) 1 当連結企業集団では建設事業及びエンジニアリング事業以外の受注実績を把握することが困難であるため記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

②売上実績

〔単位：百万円〕

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	356,632	(70.6%)	252,497	(60.1%)	△104,135	(29.2%減)
エンジニアリング事業	7,146	(1.4%)	4,678	(1.1%)	△2,469	(34.5%減)
不動産事業	74,165	(14.7%)	92,320	(22.0%)	18,155	(24.5%増)
賃貸及び管理事業	52,202	(10.3%)	56,693	(13.5%)	4,491	(8.6%増)
ホテル事業	11,154	(2.2%)	10,278	(2.4%)	△876	(7.9%減)
その他の事業	4,202	(0.8%)	3,917	(0.9%)	△285	(6.8%減)
合計	505,500	(100.0%)	420,382	(100.0%)	△85,118	(16.8%減)

(ご参考) 主要な連結子会社の売上実績

㈱長谷工アーベスト

〔単位：百万円〕

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
不動産事業 (販売受託)	5,930戸 (取扱高2,016億円)	7,496	6,132戸 (取扱高2,087億円)	7,225	202戸 (取扱高71億円)	△271
(仲介等)	1,645戸 (取扱高 481億円)	2,377	1,925戸 (取扱高 543億円)	2,610	280戸 (取扱高 62億円)	233
賃貸及び管理事業		49		39		△10
合計		9,922		9,875		△47

(注) 当連結企業集団内の取引が含まれております。

㈱長谷工コミュニティ

〔単位：百万円〕

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
建設事業		21,494		22,483		989
マンション管理事業	205,364戸 (2,251棟)	20,978	214,228戸 (2,308棟)	22,324	8,864戸 (57棟)	1,345
賃貸及び管理事業(その他)		1,945		1,902		△43
合計		44,417		46,709		2,292

(注) 当連結企業集団内の取引が含まれております。

㈱長谷工ライブネット

〔単位：百万円〕

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
建設事業		2,467		2,772		306
不動産事業		600		990		390
賃貸(サブリース)事業	8,951戸	11,987	8,781戸	11,889	△170戸	△98
賃貸管理事業	67,039戸	2,331	64,077戸	2,628	△2,962戸	297
建物管理事業		2,709		3,233		524
賃貸仲介事業		2,069		2,436		367
合計	75,990戸	22,162	72,858戸	23,948	△3,132戸	1,786

(注) 当連結企業集団内の取引が含まれております。

(2) 個別受注高、売上高及び繰越高の状況

①受注高・売上高・次期繰越高

*構成比の内()は工事計に対する内訳

[単位:百万円]

		前事業年度 (平成20.4.1~21.3.31)		当事業年度 (平成21.4.1~22.3.31)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	民間分譲マンション	178,817	(74.4%)	240,720	(90.4%)	61,903	(34.6%)
	一般	58,916	(24.4%)	23,818	(8.9%)	△35,098	(△59.6%)
	建築工事	237,733	(98.8%)	264,538	(99.3%)	26,806	(11.3%)
	土木工事	2,770	(1.2%)	1,829	(0.7%)	△941	(△34.0%)
	工事計	240,503	95.9%	266,367	98.4%	25,865	10.8%
	業務受託	4,527	1.8%	1,422	0.5%	△3,105	△68.6%
	建設事業計	245,030	97.7%	267,789	98.9%	22,759	9.3%
	設計監理	5,831	2.3%	2,861	1.1%	△2,970	△50.9%
	合計	250,861	100.0%	270,650	100.0%	19,789	7.9%
売上高	民間分譲マンション	276,147	(91.7%)	174,398	(76.8%)	△101,750	(△36.8%)
	一般	21,749	(7.2%)	51,194	(22.5%)	29,445	(135.4%)
	建築工事	297,896	(98.9%)	225,591	(99.3%)	△72,305	(△24.3%)
	土木工事	3,206	(1.1%)	1,536	(0.7%)	△1,669	(△52.1%)
	工事計	301,102	95.7%	227,128	96.4%	△73,974	△24.6%
	業務受託	5,987	1.9%	3,826	1.6%	△2,161	△36.1%
	建設事業計	307,089	97.6%	230,954	98.0%	△76,135	△24.8%
	設計監理	7,575	2.4%	4,678	2.0%	△2,897	△38.2%
	合計	314,664	100.0%	235,632	100.0%	△79,032	△25.1%
次期繰越高	民間分譲マンション	168,644	(74.0%)	234,966	(87.9%)	66,322	(39.3%)
	一般	58,943	(25.8%)	31,568	(11.8%)	△27,375	(△46.4%)
	建築工事	227,587	(99.8%)	266,533	(99.7%)	38,947	(17.1%)
	土木工事	378	(0.2%)	671	(0.3%)	293	(77.4%)
	工事計	227,965	94.4%	267,204	96.6%	39,240	17.2%
	業務受託	7,019	2.9%	4,614	1.7%	△2,404	△34.3%
	建設事業計	234,983	97.3%	271,819	98.3%	36,835	15.7%
	設計監理	6,601	2.7%	4,785	1.7%	△1,816	△27.5%
	合計	241,584	100.0%	276,603	100.0%	35,019	14.5%

②不動産事業

*構成比の内()は不動産売上高に対する内訳

[単位:百万円]

	前事業年度 (平成20.4.1~21.3.31)		当事業年度 (平成21.4.1~22.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
不動産販売高	54,364	(99.1%)	62,463	(99.8%)	8,099	(14.9%)
手数料収入等	521	(0.9%)	149	(0.2%)	△372	(△71.4%)
不動産売上高	54,885	92.0%	62,612	92.2%	7,727	14.1%
賃貸営業収入	4,802	8.0%	5,284	7.8%	482	10.0%
不動産事業部門計	59,687	100.0%	67,896	100.0%	8,209	13.8%

(3) 役員の変動

(平成22年6月25日予定)

1 退任予定取締役

相談役	だけ 嵩	としひさ 聰久	現 取締役	相談役
-----	---------	------------	-------	-----

以上